

Ⅲ 家内労働等実態調査

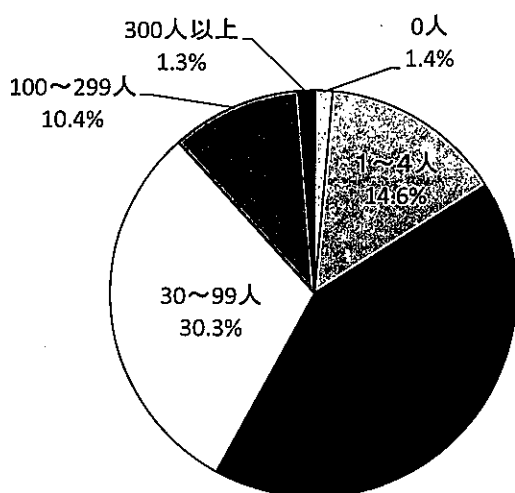
- 委託者調査結果 -

Ⅲ 家内労働等実態調査（委託者調査）結果

1 委託者の営業所

委託者の営業所の雇用者数をみると、「5～29人」が41.9%（平成17年度家内労働等実態調査（以下「前回」という。）44.9%）と最も多く、次いで「30～99人」が30.3%（前回26.2%）となっている。また、30人未満の営業所が約6割を占めている（第1図）。

第1図 雇用者規模別委託者数の割合



2 委託している家内労働者数

委託者が常時委託している家内労働者数をみると、「1～4人」が23.3%（前回25.0%）、次いで、「10～19人」が21.9%（前回22.4%）、「5～9人」が21.8%（前回23.1%）、「20～29人」が11.3%（前回13.6%）となっており、30人未満の占める割合は前回よりも減少している（第1表）。

第1表 常時委託している家内労働者規模別委託者数の割合

	（%）									
合計	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	不明
構成比	1.5	23.3	21.8	21.9	11.3	10.1	4.4	2.9	2.8	—
(100.0)	(0.0)	(25.0)	(23.1)	(22.4)	(13.6)	(6.7)	(3.7)	(2.6)	(2.8)	(0.1)
累積度数	1.5	24.8	46.6	68.5	79.8	89.9	94.3	97.2	100.0	—
(100.0)	(0.0)	(25.0)	(48.1)	(70.5)	(84.1)	(90.8)	(94.5)	(97.1)	(99.9)	(100.0)

注（ ）内は前回（平成17年度）調査結果である。

3 家内労働者に仕事を委託する理由

委託者が家内労働者に仕事を委託する理由（2つまでの複数回答）をみると、「手作業であるから」が67.0%（前回68.3%）と最も多く、業種別でその割合が多いのは、「紙・紙加工品」の88.0%（前回86.8%）、「食料品」の76.8%（前回92.3%）となっている。

次いで、「コストが安くてすむから」が37.3%（前回37.3%）で、業種別でその割合が多いのは、「電子部品・デバイス」の62.7%（前回—）、「電気機械器具」の57.8%（前回—）、「ゴム製品」の57.4%（前回56.3%）となっている。

その他、「仕事量が変動するから」が33.3%（前回32.0%）で、業種別では「印刷・同関連業」で60.0%（前回52.2%）とその割合が多くなっている（第2表）。

第2表 業種、委託理由別委託者数の割合（M. A. 2つまで）

業 種	合計	仕事量が 変動する から	手作業で あるから	少量多品 種である から	コストが 安くてす むから	高い技能 が必要で あるから	求人難で あるから	その他
								(%)
合 計	100.0 (100.0)	33.3 (32.0)	67.0 (68.3)	17.5 (14.3)	37.3 (37.3)	11.9 (10.4)	2.9 (2.2)	3.3 (2.7)
食料品製造業	100.0	39.5	76.8	6.8	34.2	4.2	4.2	1.6
繊維工業	100.0	30.8	63.5	17.6	28.9	21.4	5.0	4.4
木材・木製品、家具・装備品製造業	100.0	19.1	74.3	27.2	27.2	16.2	2.9	1.5
紙・紙加工品製造業	100.0	32.6	88.0	20.8	19.8	5.1	-	2.9
印刷・同関連業及び出版業	100.0	60.0	51.3	7.3	32.9	5.8	-	5.8
ゴム製品製造業	100.0	23.4	73.4	13.9	57.4	1.2	2.1	2.1
皮革製品製造業	100.0	50.9	69.8	15.1	22.6	20.8	1.9	1.9
窯業・土石製品製造業	100.0	34.3	55.8	32.6	36.6	17.4	-	1.7
金属製品製造業	100.0	31.0	68.1	20.0	43.1	10.0	-	3.1
電子部品・デバイス製造業	100.0	36.6	56.5	13.7	62.7	0.7	1.6	1.6
電気機械器具製造業	100.0	28.1	68.1	16.3	57.8	3.0	2.2	1.5
情報通信機械器具製造業	100.0	48.7	51.3	13.9	53.9	-	-	2.6
機械器具等製造業	100.0	31.3	72.4	20.5	46.4	2.7	2.7	2.7
その他(雑貨等)	100.0	34.7	74.2	19.4	39.0	3.1	0.5	2.6

注1) ()内は前回（平成17年度）調査結果である。

注2) 「繊維工業」については、前回では「繊維工業」及び「衣服・その他の繊維製品製造業」と分けて集計していたが、本調査では「繊維工業」に「衣服・その他の繊維工業製品製造業」を含む（以下同じ。）。

注3) 「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」及び「電子部品・デバイス製造業」については、前回では「電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」として集計していたが、本調査ではそれぞれ集計している（以下同じ。）。

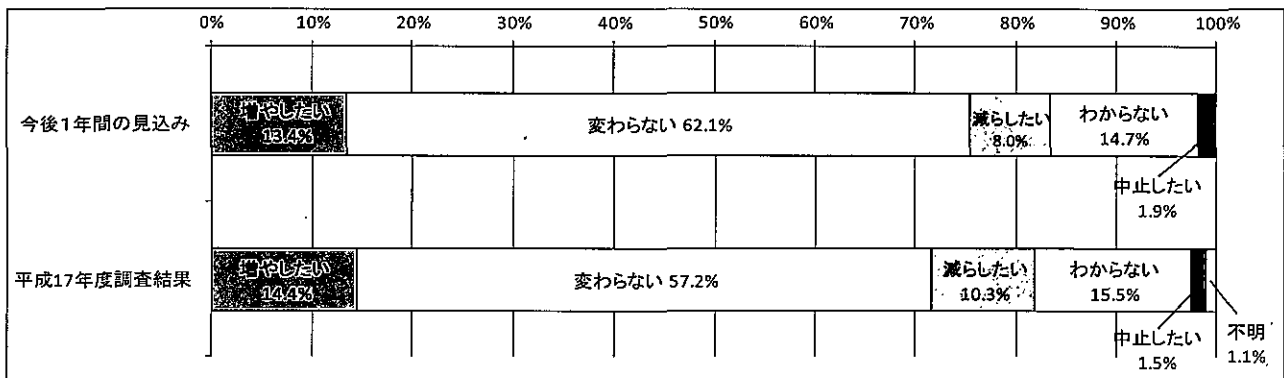
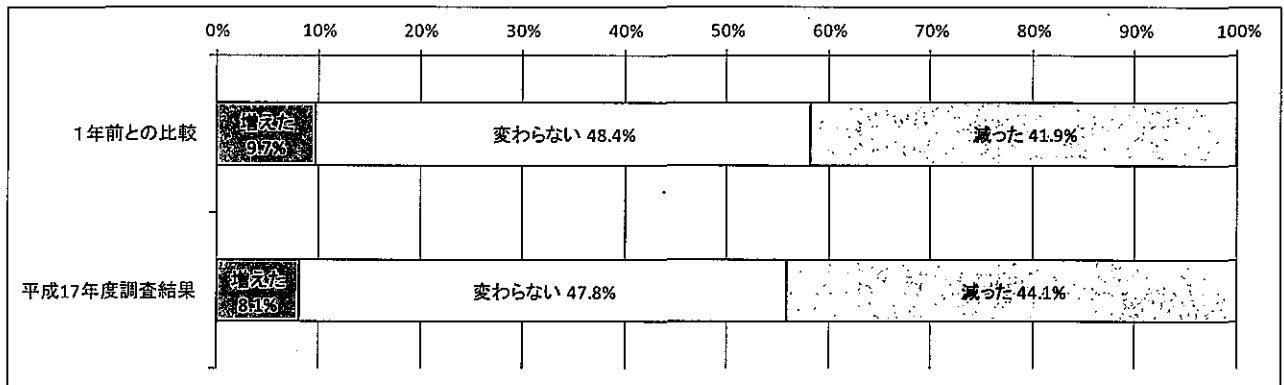
注4) 前回の「その他」には、不明0.1%を含む。

4 委託する仕事量の変動とその理由

(1) 現在委託している仕事量を1年前の同時期と比べると、「変わらない」が48.4%（前回47.8%）と前回より若干増加し、「減った」は41.9%（前回44.1%）とその割合は減少している。

今後1年間の仕事量の見込みについては、「変わらない」が62.1%（前回57.2%）と前回より増加し、「わからない」が14.7%（前回15.5%）となっている（第2図）。

第2図 委託する仕事量の変動状況



(2) 1年前に比べ仕事量が減少した委託者について、減少した理由（2つまでの複数回答）をみると、「製品の需要減少」が84.6%（前回81.3%）と最も多く、全業種で最多となっている。

次いで、「家内労働者の仕事量が不安定」が10.5%（前回9.2%）となっており、業種別でみると、「窯業・土石製品」は17.8%（前回10.2%）、「皮革製品」は16.0%（前回12.2%）とその割合が多くなっている。

また、「海外生産の導入」は、5.6%（前回11.8%）と減少している（第3表）。

(3) 今後1年間で仕事量を「減らしたい」又は「委託を中止したい」とする委託者について、その理由（2つまでの複数回答）をみると、「製品の需要減少」が57.3%（前回51.1%）と最も多く、業種別でみると、「皮革製品」は100.0%（前回75.0%）、「情報通信機械器具」は84.2%（前回—）とその割合が多くなっている。

次いで、「工場内生産に切り替え」が18.4%（前回23.3%）となっており、業種別でみると、「情報通信機械器具」は47.4%（前回—）、「ゴム製品」は45.0%（前回33.3%）とその割合が多くなって

いる (第4表)。

第3表 業種、過去1年間の委託量の減少理由別委託者数の割合 (M. A. 2つまで)

(%)

業種	1年前に比べ減少した委託者計	工場内生産に切り替え	品質管理向上	製品の需要減少	家内労働者の確保困難	家内労働者の仕事量が不安定	海外生産の導入	経営が困難	その他
合計	100.0 [41.9] (100.0) ([44.1])	7.6 (7.2)	3.4 (3.9)	84.6 (81.3)	8.2 (6.9)	10.5 (9.2)	5.6 (11.8)	3.3 (7.5)	6.6 (7.8)
食料品製造業	100.0 [43.7]	19.3	3.6	68.7	3.6	6.0	-	-	19.3
繊維工業	100.0 [39.0]	3.2	1.6	88.7	11.3	11.3	1.6	3.2	3.2
木材・木製品、家具・装備品製造業	100.0 [48.5]	10.6	-	80.3	6.1	6.1	13.6	3.0	10.6
紙・紙加工品製造業	100.0 [49.5]	6.0	2.1	88.1	10.2	10.2	3.8	3.8	3.8
印刷・同関連業及び出版業	100.0 [65.6]	8.9	2.2	78.2	-	6.6	-	2.2	19.6
ゴム製品製造業	100.0 [32.0]	10.2	10.2	83.3	3.7	6.5	6.5	6.5	6.5
皮革製品製造業	100.0 [47.2]	12.0	4.0	88.0	8.0	16.0	4.0	4.0	-
窯業・土石製品製造業	100.0 [42.4]	4.1	-	90.4	13.7	17.8	4.1	-	4.1
金属製品製造業	100.0 [31.0]	13.1	6.2	83.8	-	10.0	10.0	3.1	6.2
電子部品・デバイス製造業	100.0 [48.1]	11.1	4.8	82.7	3.3	8.1	9.6	1.5	12.5
電気機械器具製造業	100.0 [45.2]	11.5	4.9	86.9	6.6	11.5	8.2	1.6	4.9
情報通信機械器具製造業	100.0 [56.5]	13.8	-	86.2	-	4.6	4.6	4.6	9.2
機械器具等製造業	100.0 [36.7]	12.4	-	77.8	-	9.8	24.4	7.3	2.6
その他(雑貨等)	100.0 [41.1]	8.9	8.9	76.9	12.8	11.6	8.9	3.9	11.6

注1) ()内は前回(平成17年度)調査結果である。

注2) []内は、業種別の委託者総数に対する仕事量の減少した委託者数の割合である。

注3) 前回の「その他」には、不明0.2%を含む。

第4表 業種、今後1年間の委託量を減らしたい又は委託を中止したい委託者の理由別委託者数の割合
(M. A. 2つまで)
(%)

業種	減らしたい、 中止したい 委託者計	工場内 生産に 切り替 え	品質管 理向上	製品の 需要減 少	家内労 働者の 確保困 難	家内労 働者の 仕事量 が不安 定	海外生 産の導 入	経営が 困難	その他
合 計	100.0 [9.9] (100.0) ([11.8])	18.4 (23.3)	14.3 (19.6)	57.3 (51.1)	5.1 (9.5)	15.7 (4.1)	6.6 (15.0)	14.7 (11.1)	10.9 (7.6)
食料品製造業	100.0 [20.5]	33.3	12.8	53.8	20.5	-	-	-	12.8
繊維工業	100.0 [8.8]	14.4	7.1	64.4	7.1	21.5	-	21.5	7.1
木材・木製品、家具・ 装備品製造業	100.0 [9.5]	15.4	15.4	69.2	-	30.8	-	-	-
紙・紙加工品製 造業	100.0 [6.2]	32.1	32.1	67.9	-	17.9	-	17.9	17.9
印刷・同関連業 及び出版業	100.0 [14.3]	30.5	10.2	69.5	-	10.2	-	-	20.3
ゴム製品製造業	100.0 [11.9]	45.0	45.0	10.0	-	10.0	-	17.5	-
皮革製品製造業	100.0 [1.9]	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
窯業・土石製品 製造業	100.0 [5.8]	30.0	-	70.0	30.0	-	-	-	-
金属製品製造業	100.0 [11.0]	28.3	28.3	54.3	-	8.7	-	28.3	8.7
電子部品・デバイ ス製造業	100.0 [17.6]	17.2	9.1	60.6	-	4.0	13.1	13.1	9.1
電気機械器具製 造業	100.0 [7.4]	10.0	10.0	70.0	20.0	20.0	10.0	-	20.0
情報通信機械器 具製造業	100.0 [16.5]	47.4	-	84.2	-	15.8	-	-	-
機械器具等製造 業	100.0 [8.0]	33.3	-	45.1	-	11.8	11.8	33.3	-
その他(雑貨等)	100.0 [12.0]	4.2	30.1	39.2	-	17.5	21.7	8.4	21.7

注1) ()内は前回(平成17年度)調査結果である。

注2) []内は、業種別の委託者総数に対する仕事量を減らしたい又は委託を中止したい委託者数の割合である。

注3) 前回の「その他」には不明0.6%を含む。

5 委託契約の方法

家内労働者に仕事を委託するときの契約方法をみると、「家内労働手帳」によるものが72.2%（前回76.7%）と最も多く、全業種で最多となっている。また、家内労働手帳の様式別でみると、「伝票式」が61.2%（前回60.9%）、「手帳式」が11.0%（前回15.8%）となっている。

前回と比較すると、「ノート類」が19.4%（前回16.8%）、「口約束」が8.3%（前回6.5%）と、若干増加している（第5表）。

第5表 業種、委託契約の方法別委託者数の割合

(%)

業 種	合 計	家内労働手帳		ノート類(メモ等を含む)	口約束	
		計	手帳式			伝票式
合 計	100.0 (100.0)	72.2 (76.7)	11.0 (15.8)	61.2 (60.9)	19.4 (16.8)	8.3 (6.6)
食料品製造業	100.0	68.4	16.3	52.1	17.9	13.7
繊維工業	100.0	70.4	8.8	61.6	18.9	10.7
木材・木製品、家具・ 装備品製造業	100.0	61.8	14.7	47.1	33.8	5.1
紙・紙加工品製造業	100.0	65.3	13.9	51.4	26.7	8.0
印刷・同関連業及び出 版業	100.0	65.6	5.8	60.0	28.6	5.8
ゴム製品製造業	100.0	66.0	9.5	56.5	20.1	13.9
皮革製品製造業	100.0	75.5	11.3	64.2	18.9	5.7
窯業・土石製品製造業	100.0	72.7	7.6	65.1	13.4	13.4
金属製品製造業	100.0	80.0	8.1	71.9	15.0	5.0
電子部品・デバイス製 造業	100.0	85.6	21.3	64.1	12.3	2.3
電気機械器具製造業	100.0	83.7	17.0	66.7	13.3	3.0
情報通信機械器具 製造業	100.0	80.9	16.5	64.3	16.5	2.6
機械器具等製造業	100.0	75.1	8.0	67.1	15.2	9.9
その他(雑貨等)	100.0	66.8	11.5	55.3	26.3	6.9

注1) ()内は前回（平成17年度）調査結果である。

注2) 前回の「その他」には、不明0.1%を含む。

6 不良品の取扱い

不良品の取扱いをあらかじめ「取り決めている」委託者数の割合は51.1%（前回56.6%）で、業種別にみると、その割合が多いのは「ゴム製品」の64.9%（前回60.5%）、「機械器具等」の64.3%（前回66.7%）となっている。

また、実際に不良品が出たときの取扱いは、「再度やり直させる」が48.2%（前回65.7%）と最も多いが、「自社で直す」も34.3%（前回―）ある。

業種別にみると、「再度やり直させる」は「皮革製品」で58.5%（前回69.3%）、次いで、「繊維工業」が54.1%（前回68.7%）と多くなっている。「自社で直す」は、「電子部品・デバイス」で47.4%（前回―）、「電気機械器具」が45.2%（前回―）と多くなっている（第6表）。

第6表 業種、不良品の取扱いの取り決めの有無及び実際の取扱い別委託者数の割合

(%)

業 種	合計	取り決めの有無			実際の取扱い					
		あり	なし	不明	やり直させる	弁償させる	工賃を減額	自社で直す	問題にしない	その他
合 計	100.0 (100.0)	51.1 (56.6)	48.8 (43.4)	0.1 (0.1)	48.2 (65.7)	0.2 (0.8)	6.9 (6.6)	34.3 (-)	5.3 (17.8)	5.2 (9.2)
食料品製造業	100.0	56.3	43.7	-	42.6	-	6.8	28.9	11.1	11.1
繊維工業	100.0	47.8	52.2	-	54.1	-	12.6	27.7	2.5	3.2
木材・木製品、家具・装備品製造業	100.0	38.7	61.3	-	48.5	1.5	1.5	33.8	9.6	5.1
紙・紙加工品製造業	100.0	49.5	50.5	-	37.7	-	1.9	38.5	10.9	10.9
印刷・同関連業及び出版業	100.0	40.0	60.0	-	47.2	-	2.9	38.5	5.8	5.8
ゴム製品製造業	100.0	64.9	35.1	-	36.1	1.2	2.1	37.3	16.0	7.4
皮革製品製造業	100.0	22.6	75.5	1.9	58.5	-	1.9	34.0	1.9	3.8
窯業・土石製品製造業	100.0	55.8	44.2	-	32.6	1.7	9.9	42.4	11.6	1.7
金属製品製造業	100.0	56.9	43.1	-	46.0	-	4.0	34.0	5.0	11.0
電子部品・デバイス製造業	100.0	55.8	44.2	-	38.2	0.7	1.6	47.4	6.0	6.0
電気機械器具製造業	100.0	61.5	38.5	-	40.7	0.7	3.0	45.2	4.4	5.9
情報通信機械器具製造業	100.0	56.5	43.5	-	51.3	-	-	34.8	5.2	7.8
機械器具等製造業	100.0	64.3	35.7	-	44.7	-	3.6	34.8	8.9	8.0
その他(雑貨等)	100.0	51.0	49.0	-	47.9	-	2.1	38.5	6.9	4.8

注1) ()内は前回（平成17年度）調査結果である。

注2) 前回の「その他」には、不明0.3%を含む。

7 家内労働者の募集方法

新規に委託する家内労働者の募集方法をみると、「家内労働者を介する」が25.5%（前回34.3%）と最も多く、次いで、「従業員を介する」が13.4%（前回20.1%）、「チラシ・貼り紙」が12.0%（前回15.4%）となっている。

これを業種別にみると、「家内労働者を介する」の割合が多いのは、「機械器具等」の33.1%（前回37.8%）、「情報通信機械器具」の32.2%（前回―）となっている。

一方、「新規に募集していない」委託者も、31.3%（前回―）となっている（第7表）。

第7表 業種、家内労働者の募集方法別委託者数の割合

業 種	合計	(%)								
		新聞雑誌	チラシ・貼り紙	公共機関を介する	家内労働者を介する	従業員を介する	同業者を介する	代理人が勧誘する	新規に募集していない	その他
合 計	100.0 (100.0)	4.6 (5.8)	12.0 (15.4)	6.2 (9.2)	25.5 (34.3)	13.4 (20.1)	4.0 (-)	0.7 (1.0)	31.3 (-)	2.5 (14.2)
食料品製造業	100.0	2.6	12.1	5.3	27.4	9.5	-	-	39.5	2.6
繊維工業	100.0	6.3	10.7	5.7	24.5	11.3	5.7	1.3	32.1	2.5
木材・木製品、家具・装備品製造業	100.0	1.5	8.1	11.0	16.2	11.0	-	-	50.0	1.5
紙・紙加工品製造業	100.0	5.9	10.9	9.9	21.7	8.8	1.1	1.1	36.6	4.0
印刷・同関連業及び出版業	100.0	5.8	11.4	2.9	17.2	11.4	1.5	1.5	45.8	2.9
ゴム製品製造業	100.0	7.4	18.0	6.5	28.7	14.8	3.3	-	17.2	4.1
皮革製品製造業	100.0	-	9.4	5.7	17.0	15.1	22.6	-	26.4	3.8
窯業・土石製品製造業	100.0	-	11.6	4.1	25.0	15.1	9.9	-	32.6	1.7
金属製品製造業	100.0	1.0	9.0	3.1	29.0	16.0	8.1	-	31.0	3.1
電子部品・デバイス製造業	100.0	3.9	16.9	8.3	25.2	13.0	-	1.6	29.0	2.3
電気機械器具製造業	100.0	2.2	19.3	5.9	25.2	20.0	0.7	-	25.2	1.5
情報通信機械器具製造業	100.0	-	7.8	10.4	32.2	16.5	2.6	-	27.0	2.6
機械器具等製造業	100.0	0.9	8.0	3.6	33.1	23.2	-	-	31.3	-
その他(雑貨等)	100.0	4.8	12.1	8.4	29.5	11.5	1.0	-	30.0	2.6

注1) ()内は前回（平成17年度）調査結果である。

注2) 前回の「その他」には、不明0.6%を含む。

注3) 前回の「その他」には、募集実績がない場合を含む。

8 工賃の決定

(1) 工賃の決定時期

現在の工賃を決定した時期をみると、最も多いのは、調査時点の3年以上前である「平成20年9月30日以前」の50.6%（前回39.7%）と半数を超え、次いで1年以内である「平成22年10月1日～平成23年9月30日」の31.0%（前回34.1%）となっている。

これを業種別にみると、3年以上前の割合が多いのは、「食料品」の64.2%（前回58.2%）で、次いで「木材・木製品、家具・装備品」が59.6%（前回48.8%）となっている。

1年以内の割合が多いのは、「皮革製品」の62.3%（前回52.3%）、「情報通信機械器具」の46.1%（前回－）となっている（第8表）。

第8表 業種、工賃の決定時期別委託者数の割合

(%)

業 種	合 計	工 賃 の 決 定 時 期				
		22年10月1日～ 23年9月30日	21年10月1日～ 22年9月30日	20年10月1日～ 21年9月30日	20年9月30日以 前	不明
合 計	100.0 (100.0)	31.0 (34.1)	12.6 (19.0)	5.9 (6.5)	50.6 (39.7)	- (0.6)
食料品製造業	100.0	20.5	9.5	5.3	64.2	-
繊維工業	100.0	30.2	13.8	5.7	50.3	-
木材・木製品、家具・装備 品製造業	100.0	17.6	11.0	11.0	59.6	-
紙・紙加工品製造業	100.0	31.6	14.9	4.0	49.5	-
印刷・同関連業及び出版業	100.0	28.6	7.3	9.9	54.2	-
ゴム製品製造業	100.0	40.5	11.8	4.1	43.8	-
皮革製品製造業	100.0	62.3	11.3	-	26.4	-
窯業・土石製品製造業	100.0	34.3	4.1	13.4	48.3	-
金属製品製造業	100.0	29.0	11.0	4.0	56.0	-
電子部品・デバイス 製造業	100.0	29.0	16.9	8.3	45.8	-
電気機械器具製造業	100.0	27.4	13.3	3.7	55.6	-
情報通信機械器具製造業	100.0	46.1	10.4	5.2	37.4	-
機械器具等製造業	100.0	31.3	16.9	2.7	49.2	-
その他(雑貨等)	100.0	28.9	7.9	8.9	54.2	-

注) ()内は前回(平成17年度)調査結果である。

(2) 工賃を決定する要素

工賃を決定する際に重視する事項（2つまでの複数回答）については、「工賃相場（世間相場）」が54.9%（前回56.7%）と最も多く、次いで「納入価格や利益」が37.8%（前回37.8%）、「最低工賃」が12.7%（前回15.7%）となっている。

これを業種別にみると、「工賃相場（世間相場）」の割合が多いのは、「皮革製品」の73.6%（前回65.9%）、「繊維工業」の64.8%（前回60.1%）となっている。

「納入価格や利益」の割合が多いのは、「ゴム製品」の60.7%（前回45.4%）、「紙・紙加工品」の59.4%（前回56.6%）となっている。

「最低工賃」の割合が多いのは、「電気機械器具」の18.5%（前回―）、「電子部品・デバイス」の17.6%（前回―）となっている（第9表）。

第9表 業種、工賃決定要素別委託者数の割合（M.A. 2つまで）

業 種	合計	工賃相場 (世間 相場)	最低工 賃	最低賃 金	パート タイマ ーの賃 金	類似業 務に従 事する 雇用労 働者の 賃金	納入価 格や利 益	物価	家内労 働者の 希望	(%)
										その他
合 計	100.0 (100.0)	54.9 (56.7)	12.7 (15.7)	5.2 (3.9)	10.2 (10.9)	8.8 (8.3)	37.8 (37.8)	0.7 (0.9)	12.4 (12.5)	9.5 (6.8)
食料品製造業	100.0	54.7	4.2	6.8	13.7	16.3	25.8	-	2.6	16.3
繊維工業	100.0	64.8	15.1	6.9	7.6	8.2	28.3	0.6	17.0	7.6
木材・木製品、家具・装備品製造業	100.0	43.4	2.9	5.1	8.1	9.6	50.0	2.9	11.0	16.2
紙・紙加工品製造業	100.0	47.6	8.8	1.1	9.9	8.8	59.4	-	9.9	5.9
印刷・関連業及び出版業	100.0	51.3	8.5	5.8	5.8	8.5	52.8	2.9	4.4	12.8
ゴム製品製造業	100.0	40.5	4.1	1.2	10.7	7.4	60.7	-	14.8	5.3
皮革製品製造業	100.0	73.6	5.7	1.9	5.7	9.4	34.0	-	17.0	5.7
窯業・土石製品製造業	100.0	50.0	1.7	7.6	11.6	7.6	45.9	-	23.3	9.9
金属製品製造業	100.0	55.0	11.9	3.1	15.0	6.9	36.9	-	21.0	8.1
電子部品・デバイス製造業	100.0	44.2	17.6	4.6	19.9	9.9	37.5	-	3.9	12.3
電気機械器具製造業	100.0	45.2	18.5	4.4	11.1	11.9	45.2	-	3.7	9.6
情報通信機械器具製造業	100.0	51.3	16.5	13.9	16.5	2.6	46.1	2.6	5.2	10.4
機械器具等製造業	100.0	48.3	9.9	5.3	16.9	8.0	35.7	-	12.5	11.6
その他(雑貨等)	100.0	42.6	10.5	3.1	11.0	8.9	45.8	2.1	6.9	14.8

注1) ()内は前回（平成17年度）調査結果である。

注2) 前回の「その他」には、不明0.1%を含む。

9 家内労働者に対する経済的援助

(1) 過去1年間に、家内労働者に対して工賃以外の経済的援助を行った委託者数の割合は、委託者総数の11.2% (前回10.5%) で、業種別にみてその割合が多いのは、「繊維工業」の14.5% (前回11.2%)、「紙・紙加工品」の12.8% (前回3.9%) となっている。一方、最も少ないのは、「印刷・同関連」で4.4% (前回14.4%) となっている。

経済的援助の内容(複数回答)をみると、「機械器具・補助材料購入費」が35.0% (前回34.5%) と最も多く、次いで、交通費23.5% (前回20.9%) となっている。「その他」が26.9% (前回18.2%) と多くなっているが、その内訳は「自社商品の贈与」、「お歳暮・お中元」、「食事会」などとなっている。

また、前回と比較して、「一時金・ボーナス」15.9% (前回27.1%)、「作業服代」2.0% (前回8.7%) で大きく減少している(第10表)。

第10表 業種、経済的援助の内容別委託者数の割合(M.A.) (%)

業種	援助をした委託者計	機械器具・補助材料購入費	光熱費・水道代	作業服代(現物支給を含む)	交通費	医療費(見舞金)	健康診断受診費	保険料(労災保険料等)	慰安旅行の費用	一時金・ボーナス	その他
合計	100.0 (100.0) [11.2]	35.0 (34.5)	5.3 (4.4)	2.0 (8.7)	23.5 (20.9)	9.1 (9.0)	2.2 (2.1)	0.9 (2.8)	8.7 (5.7)	15.9 (27.1)	26.9 (18.2)
食料品製造業	100.0 [5.3]	50.0	-	-	30.0	-	-	-	-	-	50.0
繊維工業	100.0 [14.5]	39.2	4.3	-	17.4	8.8	-	-	13.1	13.1	34.7
木材・木製品、家具・装備品製造業	100.0 [5.1]	-	-	-	-	28.6	-	-	28.6	28.6	28.6
紙・紙加工品製造業	100.0 [12.8]	31.1	8.2	14.8	23.0	14.8	8.2	8.2	8.2	8.2	31.1
印刷・同関連業及び出版業	100.0 [4.4]	33.3	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-
ゴム製品製造業	100.0 [8.6]	37.9	-	-	37.9	-	-	-	-	13.8	13.8
皮革製品製造業	100.0 [7.5]	100.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	100.0 [11.6]	65.0	15.0	-	-	-	-	-	-	15.0	15.0
金属製品製造業	100.0 [8.1]	23.5	-	-	-	11.8	-	-	-	23.5	38.2
電子部品・デバイス製造業	100.0 [7.6]	9.3	-	9.3	51.2	9.3	9.3	-	-	30.2	20.9
電気機械器具製造業	100.0 [6.7]	22.2	11.1	-	44.4	22.2	-	-	-	33.3	-
情報通信機械器具製造業	100.0 [7.8]	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-
機械器具等製造業	100.0 [9.9]	17.5	9.5	9.5	36.5	17.5	17.5	9.5	9.5	17.5	9.5
その他(雑貨等)	100.0 [11.5]	27.2	8.9	-	31.6	-	-	-	4.4	22.8	22.8

注1) ()内は前回(平成17年度)調査結果である。

注2) []内は、業種別の委託者総数に対する経済的援助をした委託者数の割合である。

(2) 家内労働者1人当たりの年間経済的援助額をみると、30,115円(前回45,211円)となっており、前回より33.4ポイント減少している。

業種別では、「皮革製品」の138,750円(前回78,375円)、「木材・木製品、家具・装備品」の95,000円(前回17,833円)、「紙・紙加工品」の72,388円(前回37,800円)で多くなっている。

援助の内容別にみると、「保険料(労災保険料等)」の52,861円(前回13,201円)、「機械器具・補助材料購入費」の34,826円(前回58,311円)、「一時金・ボーナス」の31,747円(前回26,337円)で多くなっている(第11表)。

第11表 業種、経済的援助の内容別年間1人当たり援助額(M.A.)

(円)

業種	1営業所 当たりの 平均援助 額	機械器具 ・補助材料 購入費	光熱費・水 道代	作業服代 (現物支給 を含む)	交通費	医療費 (見舞金)	健康診断 受診費	保険料 (労災保険 料等)	慰安旅行 の費用	一時金・ボ ーナス	その他
合計	30,115 (45,211)	34,826 (58,311)	22,716 (16,915)	5,675 (5,082)	20,573 (50,195)	17,839 (11,715)	5,782 (11,414)	52,861 (13,201)	11,130 (24,422)	31,747 (26,337)	12,831 (17,640)
食料品製造業	6,150 (11,826)	800	-	-	20,000	-	-	-	-	-	1,500
繊維工業	27,538 (-)	22,722	36,000	-	31,468	26,000	-	-	9,333	22,000	15,125
木材・木製品、家 具・装備品製造業	95,000 (17,833)	-	-	-	-	20,000	-	-	20,000	150,000	-
紙・紙加工品製 造業	72,388 (37,800)	100,750	60,000	5,750	35,100	22,500	8,000	70,000	20,000	200,000	4,563
印刷・関連産業 及び出版業	58,000 (44,754)	130,000	-	-	20,000	-	4,000	-	-	-	-
ゴム製品製造業	8,563 (60,404)	6,833	-	-	6,000	-	-	-	-	10,000	20,000
皮革製品製造業	138,750 (78,375)	137,500	-	-	-	5,000	-	-	-	-	-
窯業・土石製品 製造業	8,983 (30,818)	4,425	200	-	-	-	-	-	-	31,000	5,000
金属製品製造業	17,125 (14,091)	3,000	-	-	-	10,000	-	-	-	55,000	3,667
電子部品・デバ イス製造業	26,984 (-)	5,500	-	5,940	19,605	5,000	5,000	-	-	30,000	26,500
電気機械器具製 造業	9,683 (-)	5,500	2,000	-	13,684	2,755	-	-	-	4,633	-
情報通信機械器具 製造業	5,049 (-)	5,000	-	10,000	146	-	-	-	-	-	-
機械器具等製造 業	16,474 (21,613)	13,638	5,000	3,000	11,960	7,500	6,085	38,728	15,000	3,600	10,000
その他(雑貨等)	29,296 (17,093)	51,667	7,605	-	5,500	-	-	-	20,000	46,900	5,260

注) ()内は前回(平成17年度)調査結果である。

1.0 家内労働者に対する安全衛生対策

(1) 危険有害業務を伴う作業を家内労働者に委託している委託者数の割合は5.4%（前回5.6%）で、業種別にみると、「皮革製品」の22.6%（前回25.0%）が最も多く、次いで「金属製品」の13.1%（前回8.0%）となっている。

業務内容別（複数回答）にみると、「動力により運転する機械を取り扱う業務」が42.3%（前回51.3%）と最も多く、次いで「有機溶剤又は有機溶剤含有物を取り扱う業務」の28.0%（前回26.6%）、「木工用機械、プレス機械等を取り扱う業務」の17.6%（前回1.6%）となっている（第12表）。

第12表 業種、危険有害業務の内容別委託者数の割合(M.A.)

(%)

業 種	危険有害業務を委託している委託者計	有機溶剤又は有機溶剤含有物を取り扱う業務	鉛等を取り扱う業務	ガス、蒸気又は粉じんが発散する業務	木工用機械、プレス機械等を取り扱う業務	動力により運転する機械を取り扱う業務	火薬類を取り扱う業務	その他の危険有害業務	不明
合 計	100.0 (100.0) [5.4]	28.0 (26.6)	16.4 (15.4)	9.0 (5.8)	17.6 (1.6)	42.3 (51.3)	2.5 (1.2)	2.8 (0.5)	- (4.9)
食料品製造業	100.0 [1.6]	-	-	-	-	-	-	100.0	-
繊維工業	100.0 [3.8]	-	-	-	16.5	83.5	-	-	-
木材・木製品、家具・装備品製造業	100.0 [6.6]	77.8	-	-	44.4	44.4	-	-	-
紙・紙加工品製造業	100.0 [-]	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連業及び出版業	100.0 [1.5]	-	-	-	-	-	-	100.0	-
ゴム製品製造業	100.0 [4.1]	78.6	-	-	50.0	-	-	-	-
皮革製品製造業	100.0 [22.6]	83.3	-	-	8.3	16.7	-	-	-
窯業・土石製品製造業	100.0 [9.9]	58.8	41.2	58.8	17.6	58.8	-	-	-
金属製品製造業	100.0 [13.1]	7.3	-	52.7	61.8	30.9	-	-	-
電子部品・デバイス製造業	100.0 [4.6]	15.4	84.6	-	-	15.4	-	-	-
電気機械器具製造業	100.0 [6.7]	11.1	77.8	-	11.1	11.1	-	-	-
情報通信機械器具製造業	100.0 [2.6]	-	100.0	-	-	-	-	-	-
機械器具等製造業	100.0 [8.9]	10.5	10.5	19.3	19.3	59.6	-	-	-
その他(雑貨等)	100.0 [5.8]	63.3	8.9	-	-	17.7	17.7	8.9	-

注1) ()内は前回（平成17年度）調査結果である。

注2) []内は、業種別の委託者総数に対する危険有害業務を委託している委託者数の割合である。

(2) 安全衛生対策を実施している委託者について、対策の内容をみると、「回転軸等に覆いを付けさせる」が25.4%（前回23.3%）と最も多く、次いで、「有害物の名称や取扱い上の注意事項を表示」が17.1%（前回17.3%）となっている。

前回と比較すると、「プレス機械等に安全装置を取り付けさせる」が13.6%（前回2.6%）、「安全衛生に関する講習を実施」が11.5%（前回4.9%）と大きく増加している（第13表）。

第13表 業種、安全衛生対策内容別委託者数の割合（M.A.）

業 種	(%)								
	安全衛生対策を実施している委託者計	有害物の名称や取扱い上の注意事項を表示	防じんマスク、耳栓等を使用させる	定期的に健診を受診させる	プレス機械等に安全装置を取り付けさせる	回転軸等に覆いを付けさせる	「作業心得」等の書面を交付	安全衛生に関する講習を実施	その他
合 計	100.0 (100.0)	17.1 (17.3)	10.8 (9.1)	7.8 (11.4)	13.6 (2.6)	25.4 (23.3)	14.8 (13.5)	11.5 (4.9)	19.6 (12.8)
食料品製造業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
繊維工業	100.0	-	-	-	16.5	50.0	-	16.5	16.5
木材・木製品、家具・装備品製造業	100.0	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	44.4	44.4
紙・紙加工品製造業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連業及び出版業	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
ゴム製品製造業	100.0	28.6	50.0	28.6	28.6	28.6	28.6	50.0	28.6
皮革製品製造業	100.0	58.3	8.3	8.3	-	-	8.3	-	8.3
窯業・土石製品製造業	100.0	41.2	41.2	41.2	17.6	-	41.2	17.6	-
金属製品製造業	100.0	-	38.2	-	30.9	38.2	7.3	-	23.6
電子部品・デバイス製造業	100.0	-	-	34.6	-	15.4	34.6	34.6	15.4
電気機械器具製造業	100.0	22.2	11.1	-	11.1	22.2	44.4	11.1	33.3
情報通信機械器具製造業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
機械器具等製造業	100.0	-	19.3	29.8	29.8	29.8	19.3	-	-
その他(雑貨等)	100.0	36.7	-	-	-	-	8.9	8.9	36.7

注（ ）内は前回（平成17年度）調査結果である。